



エネクス株主通信

第63期中間期事業のご報告 2022年4月1日から2022年9月30日まで

Contents

- 1 株主の皆様へ
- 3 中期経営計画の進捗について
- 5 セグメント別情報
-当中間期の概況と取り組み-
- 9 Q&A
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 会社概要／株式の状況
- 14 株主の皆様へのお知らせ



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

「SHIFT!」、私たちの進化は加速します

業績について

当社グループは、2021年度からの2カ年を対象とする中期経営計画『SHIFT!2022』のもと、「基盤」の維持・拡大、「環境・エネルギー」ビジネスの深化、次世代「人材」の育成を進めております。2022年度上期は、国際情勢等の地政学的リスクの影響による資源価格高騰で、電力事業では一定程度の影響は受けましたが、石油・LPガス事業におきましては顧客や事業基盤の拡大及び市場環境に対応したオペレーションの結果、2022年度上期の当社株主に帰属する四半期純利益は、69億円となり堅調に推移しております。

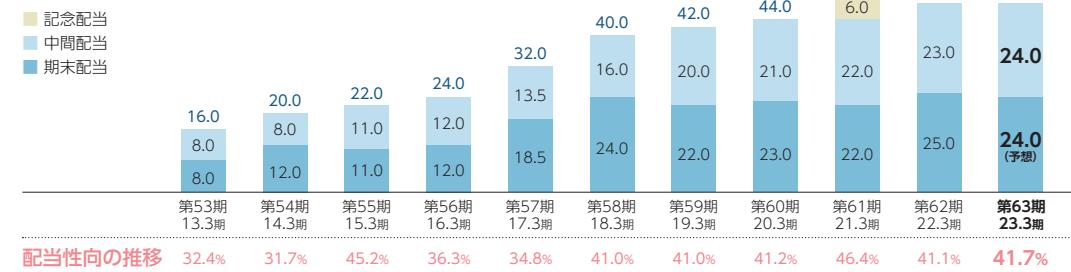
配当について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして認識しており、中長期的な業績及び資本効率などを総合的に勘案し、連結配当性向40%以上を指針としております。

2022年度の1株当たりの配当金は、48円を計画しており、中間配当金につきましては期初公表通り24円を実施させていただきます。

なお内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

1株当たりの年間配当金の推移(円)



結び

足元の世界経済や市況高騰は当面予断を許さない状況が続きますが、どのような状況であろうとも「社会のニーズにお応えし、エネルギーを安定的にお届けする」という使命は普遍であります。「社会とくらしのパートナー」として、社会に寄り添い、全社一丸となって計画の達成に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」として、石油、ガス、電気等のエネルギーの安定供給を通じ、地域に根差し、地域の人々の生活に寄り添ってまいりました。豊かなくらしと共に、心を育むエネルギーをお届けすることが私たちの使命です。

中期経営計画の進捗について

計画名称



基本方針

基盤

- ▶ 国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ▶ DXを活用しBtoCビジネスの積極推進
- ▶ アジアを中心とした海外事業の展開強化

環境・エネルギー

- ▶ 環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ▶ 再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ▶ 環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

人材

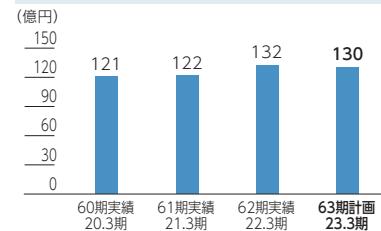
- ▶ 国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ▶ ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

当社グループは、2021年4月に中期経営計画『SHIFT! 2022』を策定いたしました。これまで中期経営計画では“Moving”をテーマに掲げ、新たな分野を開拓する、また旧来のやり方を抜本的に見直す取り組みを進めてまいりました。この“Moving”を踏襲しつつも、ギアを一段上げ、“SHIFT”し、更に加速し、基本方針である「基盤」、「環境・エネルギー」、「人材」について取り組んでおります。

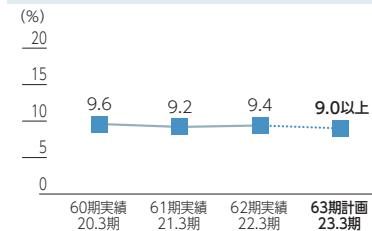
定量計画

2022年度計画

当社株主に帰属する当期純利益 **130** 億円

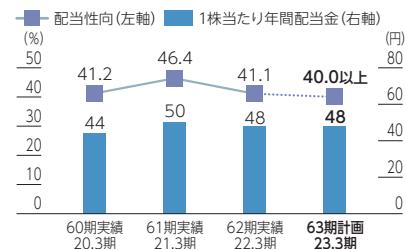


ROE (株主資本当期純利益率) **9.0%** 以上

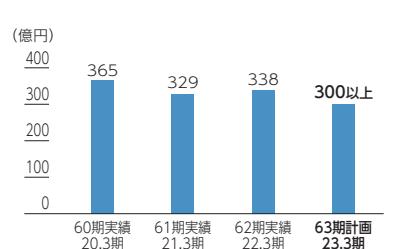


2021年度～2022年度経営指標

株主還元 配当性向 **40%** 以上

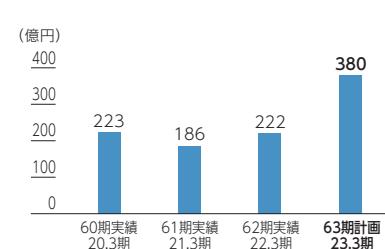


実質営業キャッシュ・フロー[※] 毎期 **300** 億円以上



※実質営業キャッシュ・フロー：(営業キャッシュ・フロー) - (運転資金等の増減)

投資計画 (2期累計) 合計 **600** 億円

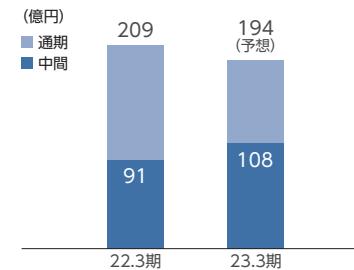


中期経営計画の達成に向け堅調に推移

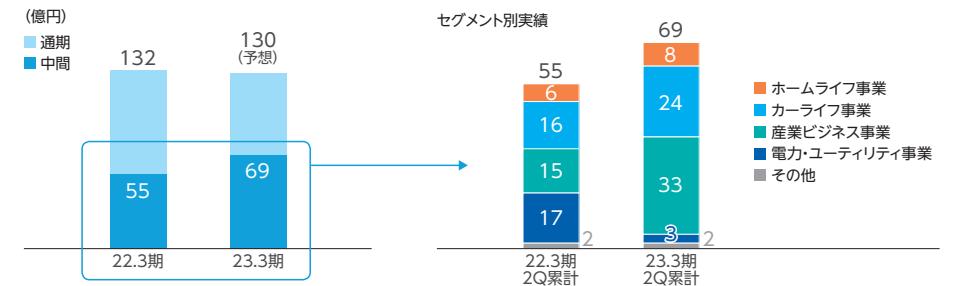
国内のエネルギー業界は、国際情勢等の地政学的リスクの影響による資源価格の高騰や円安の影響で、石油製品や電力などのエネルギー価格は高騰しており、将来の見通しについては不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2か年の中期経営計画『SHIFT!2022』に基づき事業を推進しており、計画最終年度(2022年度)の上期の定量面においては、当社株主に帰属する四半期純利益は、上期としては過去最高益である69億円(前年同期差14億円増)となりました。資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力事業の市場環境は厳しい状況である一方で、石油製品販売事業やLPガス事業では顧客や事業の基盤拡大や先物等による輸入採算向上などにより上期は堅調に推移しておりますが下期においても弛むことなく、下記トピックスを実施する等、引き続き計画達成に向け動いてまいります。

営業活動に係る利益



当社株主に帰属する四半期(当期)純利益



2022年度上期の主なトピックス



1 オートオークション事業 参入

当社と当社の連結子会社であるエネクスフリート(株)は自動車オークション事業に参画し車両流通バリューチェーンの拡充を進めております。今後は建設機械など取扱車種の拡充を図るとともに出品及び落札業者向けの周辺サービスの充実を進めてまいります。



2 日本初のFCトラック対応水素ステーション

当社と伊藤忠商事(株)は、日本エア・リキード(同)が建設するFCトラック対応の「本宮インターチェンジ水素ステーション」事業に参画しました。24時間365日営業を行う日本初のFCトラック対応の水素ステーションとして、2024年上半の開所を予定しております。



3 木質バイオマス 混焼試験の実施を決定

当社の連結子会社である防府エネルギーサービス(株)は、運営する石炭火力発電所において木質バイオマス混焼試験の実施を決定しました。バイオマス燃料は石炭と混焼することでCO₂排出量の削減が可能となり、当試験では稼働状況の確認と各種データ採取を行い本格運用の検討を予定しております。

その他の取り組みについては当社HPニュースリリースをご覧ください。
<https://www.itcenex.com/ja/news/2022/index.html>



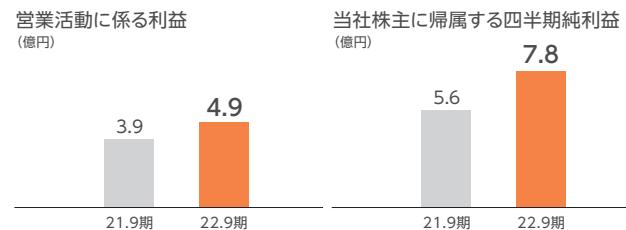
ホームライフ事業

主な取扱製品・サービス | LPガス、灯油、都市ガス(大分県中津市・関東)、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査サービス、溶接用資材

2022年度経営方針

基盤価値 ～持てる基盤を新たな価値に変える～

- ・小売事業モデルのブラッシュアップ
- ・地域創生型ビジネスの発掘



[LPガス事業] 新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、直売顧客軒数は約563千軒(前期末比約7千軒増加)となりました。LPガス販売数量は新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた業務用・オートガスにおいて回復傾向にあるものの、巣ごもり需要があった家庭用は行動制限緩和に伴い減少し、全体としては前年同期からわずかに下回りました。

[家庭向け電力販売事業] LPガスとのセット販売等で顧客基盤拡大を推進し顧客軒数は約119千軒(前期末比約1千軒増加)となりました。

[産業ガス販売事業] 新型コロナウイルス感染症による時短営業の影響で飲食店向け需要が低調だった反動や、供給先工場の稼働率の回復、新規納入先増加により販売数量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。
売上収益は399億円(前年同期比15.0%の増加)となりました。これは主に、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によるものです。
営業活動に係る利益は4億9千3百万円(前年同期比27.7%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は7億7千9百万円(前年同期比40.1%の増加)となりました。これは主に、新規顧客獲得、在庫影響及び持分法適用会社の貢献等によるものです。

2022年3月31日時点



* 販売店を通じた卸売販売分を含みます。

カーライフ事業

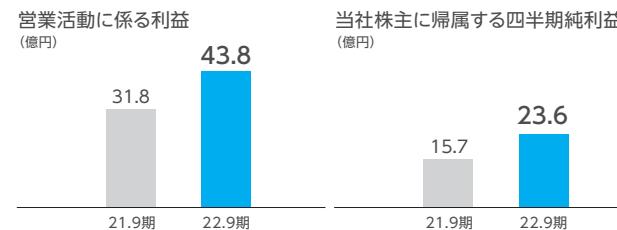
主な取扱製品・サービス | ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、生活・車関連商品サービス

2022年度経営方針

未来を見据えたCS^{*}作り ～変化への挑戦～

- ・顧客基盤の維持・拡大
- ・自動車周辺事業への積極投資

*CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。



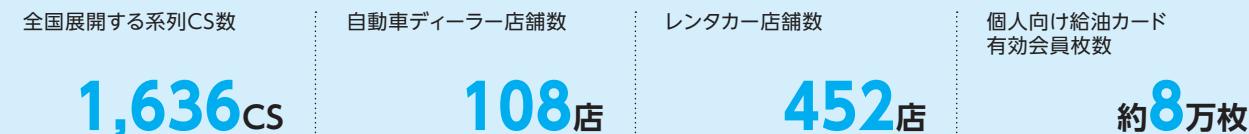
[CS事業] CS数は前期末より6ヵ所減少し、1,630ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されており前年同期並みとなりました。

[自動車関連事業] 自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ(株)において、新型車の受注が好調であった一方で半導体不足による生産台数の減少により、販売台数は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。
売上収益は2,681億5千万円(前年同期比9.1%の増加)となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇によるものです。

営業活動に係る利益は43億8千1百万円(前年同期比37.8%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は23億5千8百万円(前年同期比50.1%の増加)となりました。これは主に、CS小売事業が堅調に推移したこと、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献したことによるものです。

2022年3月31日時点



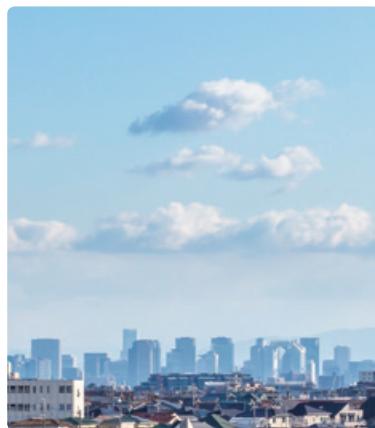
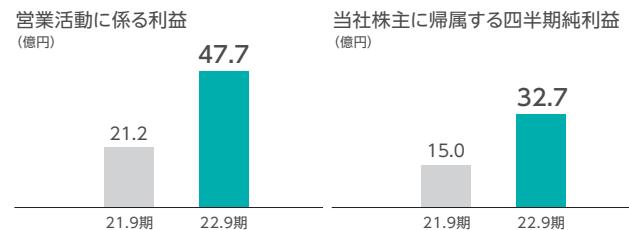
産業ビジネス事業

主な取扱製品・サービス | ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、AdBlue®、GTL燃料、リニューアブル燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸

2022年度経営方針

脱炭素ニーズに応え、次世代につなぐ

- 環境関連ビジネスの深掘りと探索
- 既存事業の競争力・収益力の強化



【船舶燃料販売事業】 外航船向けの重油販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。
【法人向け自動車燃料給油カード事業】 新規顧客開拓を進めたことにより、販売数量は前年同期を上回りました。
【その他】 各種製品の需給環境に応じた適切な売価設定と、調達・在庫管理オペレーションの適正化を行うとともに、各事業において既存顧客との取引拡大を行うことで収益基盤を拡大しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。
 売上収益は1,369億4千4百万円(前年同期比69.4%の増加)となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う各種石油製品販売単価の上昇及び販売数量の増加によるものです。
 営業活動に係る利益は47億7千万円(前年同期比124.8%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は32億6千7百万円(前年同期比117.8%の増加)となりました。これは主に、船舶燃料販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルト販売等の各事業において堅調に推移したことと、先物等による輸入採算向上によるものです。

2022年3月31日時点

産業用エネルギーを お届けしている事業所	アスファルトの 国内販売シェア	AdBlue®の 国内販売シェア	タンクターミナル 総貯蔵量
約 3,000 カ所	20%	30%	14 万t

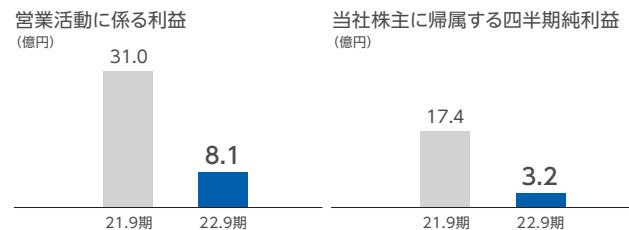
電力・ユーティリティ事業

主な取扱製品・サービス | 電力発電(風力、水力、太陽光、石炭火力、天然ガス火力)、蒸気、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業、レンタカー

2022年度経営方針

電力で基盤をつなぐ。環境で未来をひらく

- ヒトとデジタルで50万件
- 脱炭素と経済性の両立



【電力小売事業】 低圧の販売数量^{*1}は個人向け・法人向け共に新規契約の獲得により前年同期を上回りました。一方、高圧の販売数量において採算に見合った販売を行ったことにより前年同期を下回った結果、販売数量全体では前年同期を下回りました。
【熱供給事業^{*2}】 平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。
 売上収益は545億2千8百万円(前年同期比48.1%の増加)となりました。これは主に、電力卸市場価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。
 営業活動に係る利益は8億7百万円(前年同期比74.0%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は3億2千3百万円(前年同期比81.4%の減少)となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小したことによるものです。

^{*1} 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧共に取次数量を含みます。
^{*2} 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

2022年3月31日時点

小売電力販売量*	発電施設の能力	関東エリアの熱供給地区	家庭・法人向け電気の グループ契約件数
約 2,470 千MWh	254 MW	19 カ所	274,810 件

^{*}小売電力販売量は取次数量を含みます。
 ITOCHU ENEX CO.,LTD.

Q & A

株主や投資家の方々からよくいただくご質問について
当社の役員がお答えいたします。



Q1 2022年度の上期時点での好調な事業について教えてください。

A カーライフ部門と産業ビジネス部門が業績を牽引しております。カーライフ部門では石油製品の価格は高止まりレガソリン価格などは依然として高騰しておりますが、外出自粛も緩和され車をお使いいただく機会が増え販売量は増加傾向です。産業ビジネス部門は船舶用燃料、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルトなどの事業で新規顧客開拓や調達・在庫管理を徹底したことが奏功しております。



社長 岡田



Q2 エネクスの強みについて教えてください。

A 当社グループの強みは、60年以上にわたり培ってきた“お客様”や“インフラ”、“お取引先”とのネットワークなどが有機的に結合した「独自の基盤」を有していることです。これによりエネルギーを安全・安定的に供給することができております。



社長 岡田

A 約150万世帯(軒)のお客様にLPガスをはじめ家庭用エネルギーをお届けする当部門では、全国148拠点に約2,700名のグループ社員を配備し24時間体制でお客様対応を行っています。この地域社会での信用を背景に2022年度上期には約7千軒のお客様が増加し、基盤を強化しています。



ホームライフ部門長
内海

A 石油製品販売、自動車関連事業を行う当部門では当社が持つ基盤を活かし、トラック等の大型車両関連ビジネスにも注力しており2021年度にはトラックの架装事業(塗装事業)、2022年度上期には自動車オークション事業へ参入するなど事業を拡大しております。



カーライフ部門長
茂木



Q3 資源価格高騰により電気料金が高騰していますが小売価格に転嫁はできているのでしょうか？

A 資源価格の高騰により発電コストが上昇し、電力販売を行う事業者の収益を圧迫しているとのニュースをよくご覧いただくとと思いますが、当社においても例外ではありません。そのような厳しい環境ではございますが、法人のお客様を対象に2022年8月より当社グループの電源調達構成を適正に反映した独自の燃料費調整額制度を導入させていただいており販売価格の見直しに努めております。また引き続き資源価格に依存しない電力の調達として新たな太陽光発電所や蓄電池の開発も進めております。



電力・ユーティリティ部門長
田中



Q4 エネルギー業界の市場規模は中長期的には縮小しないのでしょうか？

A エネルギー業界における中長期の見通しは皆様の大きな関心事だと思います。昨今の脱炭素社会の流れは、当社が取り扱う石油製品などの需要減につながり、事業縮小にならないのかのご指摘もいただきますが、私たちはエネルギー商社ですので、その時代に必要とされるエネルギーを皆様に安定的にお届けすることが使命であると考えております。当社グループの商社としての持ち味を發揮し、本命となり得る次世代エネルギーにはアンテナを張り、事業の種を撒きながら、常に柔軟に様々な変化に対応してまいります。



社長 岡田



Q5 石油やガスに代わるエネルギー商材についての取り組みについて教えてください。

A 産業向けエネルギーをお届けする当部門では様々な環境商材の販売やサービスを提供しております。例えば、ディーゼル車の排出ガスを分解・無害化する“アドブルー[®]”、廃食油等を原料とする“リニューアブル燃料”、天然ガス由来の“GTL燃料[®]”など次世代エネルギーを開拓・販売しております。また法人向けの温室効果ガス排出量「見える化」支援サービスを開始しております。

※GTL燃料とは、Gas to Liquidの略であり、天然ガス由来の製品で、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料です。



産業ビジネス部門長
千村



Q6 ウクライナ情勢や為替(円安)による影響はありますか？

A 前提として当社グループではロシア、ウクライナとの直接取引はなく、当該エリアには当社支店・グループ会社の配置もなく、当社グループ社員の海外派遣も実施しておりません。業績への影響については、直接的な影響はございませんが、資源価格高騰の影響による発電コストの上昇という部分では影響がございました。また当社グループにおいて、石油製品の価格変動リスクや為替変動リスクは、商品先物取引、為替予約等の活用により極力ヘッジしているため殆どございません。



CFO 今沢



Q7 ダイバーシティ推進や女性活躍の状況について教えてください。

A 当社グループではダイバーシティを意識した取り組みを積極的に実施し、徐々に女性従業員を増やし、諸制度のリニューアルを実施しています。2019年度からはダイバーシティ推進室を設置し様々な施策検討を行っており、2013年には10%未満だった女性従業員比率が現在は20%を超え、様々な分野で活躍しております。取締役会のダイバーシティ化も進めており、現在、社外取締役・社外監査役としてそれぞれ女性1名が就任しています。その他グローバル人材の育成も積極的に進め、海外へ人材派遣を実施しております。



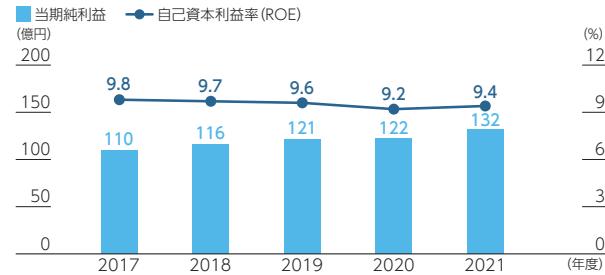
CCO 若松

財務・非財務ハイライト

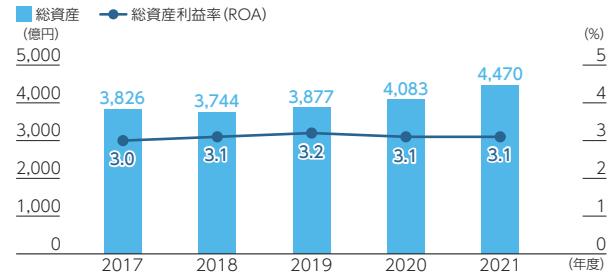
※非財務情報は単体の数値

財務

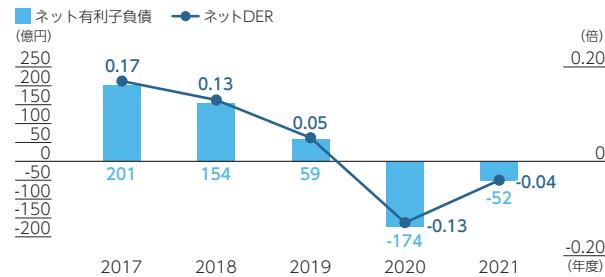
当期純利益／自己資本利益率 (ROE)



総資産／総資産利益率 (ROA)



ネット有利子負債／ネットDER



株主資本／株主資本比率



EPS／PER※



BPS／PBR※

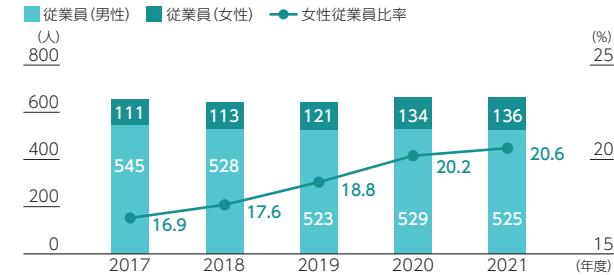


※EPS (1株当たり当期純利益) = 当期純利益 / 発行株式数
 ※PER (株価収益率) = 株価 (年度末) / EPS (1株当たり当期純利益)

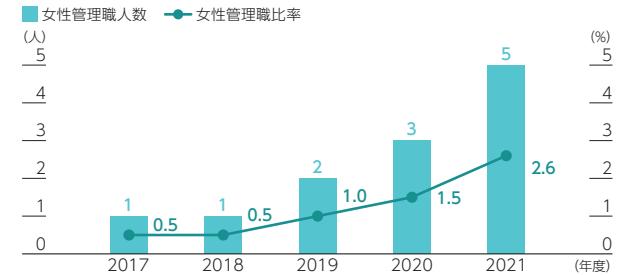
※BPS (1株当たり純資産) = 自己資本 / 発行済株式数
 ※PBR (株価純資産倍率) = 株価 (年度末終値) / BPS (1株当たり純資産)

非財務

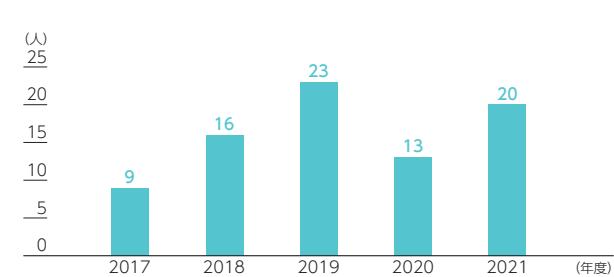
従業員数 (男女別) / 女性従業員比率



女性管理職人数 / 女性管理職比率



海外派遣人数



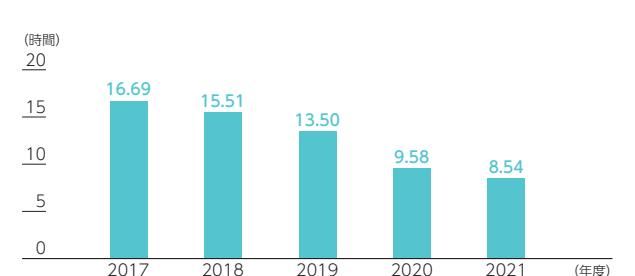
育児休職利用者数 (男女別) / 育児休職復職率



有休休暇取得日数 / 有休休暇取得率



平均残業時間※



※原則20時以降残業禁止

会社概要／株式の状況 (2022年9月30日現在)

会社名	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
ホームページ	https://www.itcenex.com
本社所在地	〒100-6028 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
設立年月日	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数 (2022年3月31日現在)	単体 661名(出向者168名) 連結 5,641名

主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)	大阪カーライフグループ(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	(日産大阪販売(株))
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	エネクス電力(株)
伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)	東京都サービス(株)
(株)エコア	(株)エネクスライフサービス
(株)エネアーク	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
伊藤忠工業ガス(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)
エネクスフリート(株)	ITC ENEX (Thailand) Co., Ltd.
ENEXFLEET VIETNAM Co., Ltd.	ITC ENEX Southeast Asia Co., Ltd.
(株)九州エナジー	PT.ENEX TRADING INDONESIA

役員

代表取締役社長 岡田 賢二	代表取締役副社長 吉田 朋史	取締役(兼)専務執行役員 若松 京介	取締役(兼)常務執行役員 内海 達朗
取締役(兼)執行役員 今沢 恭弘	取締役(社外) 佐伯 一郎	取締役(社外) 山根 基世	取締役(社外) 森川 卓也
常勤監査役(社外) 久保 勲	常勤監査役 葛山 修治	監査役(社外) 徳田 省三	監査役(社外) 岩本 昌子
常務執行役員 普世 爾久	執行役員 福嶋 岳夫	執行役員 茂木 司	執行役員 千村 裕史
執行役員 窪田 穰	執行役員 米澤 公明	執行役員 田中文弥	執行役員 井上慎一郎
執行役員 関谷 賢二	執行役員 渡辺 賢	執行役員 野田 尚利	執行役員 西村 邦夫

※佐伯一郎氏、山根基世氏、森川卓也氏、徳田省三氏、岩本昌子氏は東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

株式総数及び株主数

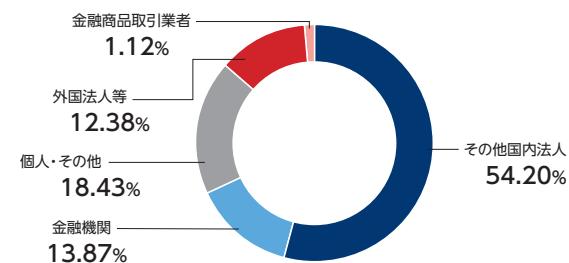
発行可能株式総数	387,250,000 株
発行済株式の総数	116,881,106 株
株主総数	20,087 名
1単元の株式数	100 株

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,164	6.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,080	4.50
エネクスファンド	3,261	2.89
日本生命保険相互会社	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,381	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	855	0.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	792	0.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	751	0.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	653	0.58

(千株未満、小数第3位以下四捨五入)
※上記のほか、当社は自己株式3,895千株を保有しております。

株式の所有者別状況



※自己株式3,895千株は、個人・その他に含めております。
※単元未満株94,306株を除外しております。

株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2022年12月6日から2023年1月20日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお申し出になるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。
(お手続きは口座を開設されている証券会社等で行ってください。)

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

お問い合わせ先

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
☎0120-782-031
通話料無料／午前9時～午後5時(土日休日を除く)

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月開催 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
■基準日	当社のホームページに掲載します。 https://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。)
■公告の方法	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所 〒168-0063 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 (午前9時～午後5時、土日休日を除く) (インターネットホームページURL) https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
■上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)
■会社法改正に伴う株主総会資料の電子提供制度について	今般の電子提供制度の導入に伴い、当社から株主様にお送りする株主総会資料につきましては、その内容を今後検討のうえ、当社ホームページにてご案内差し上げます。

単元未満株式(100株未満)の買取請求について

単元未満株式の買取のお手続きは、口座を開設されている証券会社等にご依頼ください。特別口座に登録されている株主様は、三井住友信託銀行株式会社(フリーダイヤル:0120-782-031)へお問い合わせください。

本株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

本株主通信は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。
また、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

統合報告書 (エネクスレポート2022)を 発行しました!



◀ 統合報告書(エネクスレポート2022)
https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/annual_report/

伊藤忠エネクスグループ統合報告書は、当社グループの持続的な成長に向けた企業活動と戦略性をご理解いただくことを目的とし、財務情報やESG活動を含む非財務情報を統合して一冊にまとめたものです。2022年度の統合報告書では、“中期経営計画『SHIFT!2022』の進捗状況”や当社グループの強みを活かした成長戦略等について掲載しています。また、「変わらない使命」と「変化に対応するチカラ」と題して当社グループの様々な取り組みについてご紹介しており、より充実した内容となっています。ぜひ、ご一読ください。



株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします(所要時間は5分程度です)。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を
進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード **8133**

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ [「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)